

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,217,163	2,412,938	10,934,048
経常利益 (千円)	286,445	338,932	1,234,056
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	205,627	248,615	856,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,940	241,246	806,320
純資産額 (千円)	8,702,127	9,160,194	9,288,455
総資産額 (千円)	12,814,144	14,814,374	15,471,190
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.39	40.37	139.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	61.8	60.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は109億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少しました。これは主に仕掛品が7億48百万円増加したものの、現金及び預金が7億86百万円、受取手形及び売掛金が5億56百万円減少したことによるものです。固定資産は38億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が29百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は148億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は48億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少しました。これは主に前受金が2億22百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5億15百万円、未払法人税等が2億25百万円減少したことによるものです。固定負債は8億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは主にリース債務が4百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は56億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は91億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1億20百万円減少したことによるものです。

純資産以上に負債が減少した結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における世界経済は、保護主義的な経済政策に伴う通商摩擦の深刻化の度合いが増すなかで、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、先行きに一段と不透明感が増しました。米国では輸出が減少し、個人消費も軟調に推移しました。欧州では、内需の減少が続き製造業を中心に景気減速が見られました。アジアでは全体的に景気は軟調に推移し、中国においては景気減速が継続しました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、これまで景気回復基調を支えてきた企業収益が急速に落ち込み、個人消費、生産及び輸出も減少するなど、先行き不透明感が強まる状況が継続しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移动通信システムの商用サービスが段階的にスタートし、自動車の電装化やモノのデジタル化や工場のオートメーション化など、次世代通信への需要拡大が、当社グループの主要取引先である電子部品メーカーにとって追い風となっており、次世代電子部品開発への取り組みは継続しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、各社の設備投資に対する姿勢は様子見となり、全体的に弱含みで推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、経営方針である「成長するニッチ市場にフォーカスする」や「技術力による差別化と独自性を発揮する」に従い、当期より稼働した新開発棟を活用して、次世代電子部品に向けた装置開発やサンプル成膜対応に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航制限や国内における県境をまたいだ移動自粛が継続されることでお客様との往来が制限されるなど、平時に比べて一部事業活動に制約を受ける形となりました。

生産面では、全体としては期初受注残を背景に工場は安定稼働で推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限に目立った進展が見られないなか、前期末に納品スケジュールが後倒しとなった案件について、リモートによる海外子会社の支援を実施し、また、お客様のご理解ご協力をいただきながら装置の生産・納品に取り組みました。

損益面では、受注済み案件を着実に納品し売上計上しました。案件ごとの原価管理、品質管理体制の強化に努

め、装置の初期不具合の削減と不具合発生時の早期解消によるコスト削減、追加原価の発生抑制に取り組むことで、利益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は9億66百万円（前年同四半期比21.8%減）、売上高は24億12百万円（同8.8%増）となりました。

損益につきましては、経常利益3億38百万円（前年同四半期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億48百万円（同20.9%増）となりました。

セグメント別の状況はとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカー各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しましたが、景気の不透明感が一段と強まるなか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体的に増産設備投資に対しては、様子見姿勢となり総じて弱含みの展開となりました。

受注高は5億58百万円（前年同四半期比36.5%減）、売上高は20億5百万円（同7.7%増）、セグメント利益は4億62百万円（同0.2%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めましたが、各社の設備投資に対する姿勢は全体的に弱含みで推移しました。売上に関しては、受注済み案件を着実に納品しました。

水晶デバイス装置の受注高は2億29百万円（前年同四半期比290.3%増）、売上高は5億53百万円（同151.1%増）となりました。

（光学装置）

光学業界では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限が継続するなか、受注済案件の納品に注力しました。各社とも、まずは生産設備の立ち上げを優先しており、次期設備投資については計画を延期する動きが見られました。

光学装置の受注高は0百万円（前年同四半期比99.9%減）、売上高は14億51百万円（同26.2%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、電子レントゲン用シンチレータ向けの装置を中心に受注獲得がありました。第1四半期に売上予定だった案件が、新型コロナウイルス感染症の影響により、納品先に渡航することができず第2四半期以降に延期となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は3億28百万円（前年同四半期比15.7%減）、売上高の実績はありませんでした。

サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、ユーザーが持つ潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は4億7百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は1億34百万円（同233.5%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,155,600	61,556	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,556	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,500		340,500	5.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,685	2,900,465
受取手形及び売掛金	3,732,308	3,175,415
商品及び製品	4,039	3,660
仕掛品	3,526,373	4,275,052
原材料及び貯蔵品	227,580	215,278
その他	433,606	403,457
貸倒引当金	8,426	8,238
流動資産合計	11,602,167	10,965,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,134,565	1,119,307
機械装置及び運搬具(純額)	39,372	54,491
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	106,552	89,232
その他(純額)	80,599	98,545
有形固定資産合計	3,331,652	3,332,139
無形固定資産		
リース資産	4,948	4,117
その他	87,345	80,591
無形固定資産合計	92,293	84,708
投資その他の資産		
投資有価証券	129,229	145,093
繰延税金資産	254,153	224,762
退職給付に係る資産	40,301	40,462
その他	21,672	22,397
貸倒引当金	279	279
投資その他の資産合計	445,076	432,435
固定資産合計	3,869,022	3,849,283
資産合計	15,471,190	14,814,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,161	1,061,204
電子記録債務	2,036,687	2,119,260
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	12,703	13,464
未払費用	240,536	216,937
未払法人税等	302,746	76,818
前受金	684,312	906,579
賞与引当金	246,939	114,499
役員賞与引当金	85,000	-
製品保証引当金	58,000	73,000
工事損失引当金	12,200	1,000
その他	28,721	168,524
流動負債合計	5,334,917	4,801,197
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	52,064	50,341
リース債務	26,786	31,444
退職給付に係る負債	243,603	245,908
長期未払金	75,362	75,287
固定負債合計	847,816	852,982
負債合計	6,182,734	5,654,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	4,577,113	4,456,221
自己株式	278,560	278,560
株主資本合計	9,229,632	9,108,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,102	61,108
為替換算調整勘定	21,062	2,340
退職給付に係る調整累計額	12,342	11,995
その他の包括利益累計額合計	58,823	51,453
純資産合計	9,288,455	9,160,194
負債純資産合計	15,471,190	14,814,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,217,163	2,412,938
売上原価	1,499,075	1,636,814
売上総利益	718,087	776,124
販売費及び一般管理費	417,751	442,996
営業利益	300,335	333,127
営業外収益		
受取利息	834	872
受取配当金	186	180
受取賃貸料	587	485
補助金収入	276	6,394
その他	1,361	1,834
営業外収益合計	3,246	9,767
営業外費用		
支払利息	790	497
売上割引	751	384
為替差損	14,693	2,299
その他	902	781
営業外費用合計	17,137	3,962
経常利益	286,445	338,932
特別損失		
固定資産除却損	506	0
特別損失合計	506	0
税金等調整前四半期純利益	285,938	338,932
法人税、住民税及び事業税	54,771	66,069
法人税等調整額	25,539	24,246
法人税等合計	80,311	90,316
四半期純利益	205,627	248,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,627	248,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	205,627	248,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,839	11,005
為替換算調整勘定	11,870	18,721
退職給付に係る調整額	1,397	347
その他の包括利益合計	14,312	7,369
四半期包括利益	219,940	241,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,940	241,246

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,044千円	6,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	29,356千円	40,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,510	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,507	60	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,862,092	355,071	2,217,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,156	4,156
計	1,862,092	359,227	2,221,319
セグメント利益	463,100	40,373	503,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,473
セグメント間取引消去	7,680
全社費用 (注)	210,817
四半期連結損益計算書の営業利益	300,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,005,111	407,827	2,412,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	96,035	96,482
計	2,005,558	503,862	2,509,421
セグメント利益	462,215	134,662	596,878

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	596,878
セグメント間取引消去	41,698
全社費用(注)	222,052
四半期連結損益計算書の営業利益	333,127

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円39銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,627	248,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,627	248,615
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,500	6,158,460

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷績 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
